

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 335,114,524 】	【流動負債】	【 13,975,037 】
現金及び預金	324,115,635	未払金	734,980
未収金	2,441,639	未払法人税等	4,862,800
未収消費税等	7,410,169	預り金	110,287
未収還付法人税	9,335	前受金	8,266,970
その他流動資産	1,137,746		
【固定資産】	【 1,258,768,449 】		
(有形固定資産)	(1,256,255,515)	【固定負債】	【 28,017,454 】
建物	679,658,336	預り保証金	28,017,454
建物付属設備	134,522,450		
構築物	44,487,634	負債合計	41,992,491
機械装置	35,157,156	(純資産の部)	
車両運搬具	1	【株主資本】	【 1,551,890,482 】
什器備品	2,384,838	資本金	1,727,000,000
土地	360,045,100	利益剰余金	▲ 175,109,518
(無形固定資産)	(433,829)	その他利益剰余金	▲ 175,109,518
電話加入権	267,280	繰越利益剰余金	▲ 175,109,518
水道施設利用権	166,549		
(投資その他の資産)	(2,079,105)		
長期前払費用	1,782,580		
その他投資等	296,525		
		純資産合計	1,551,890,482
資産合計	1,593,882,973	負債・純資産合計	1,593,882,973

損益計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		
本館賃貸料収入	35,406,119	
工場賃貸料収入	84,817,639	
太陽光売電収入	5,824,764	126,048,522
【 売 上 原 価 】		
本館賃貸料原価	49,621,263	
工場賃貸料原価	75,749,791	
太陽光売電原価	2,716,517	128,087,571
売上総損失(▲)		▲ 2,039,049
【販売費及び一般管理費】		18,905,553
営業損失(▲)		▲ 20,944,602
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	61,024	
雑収入	46,491	107,515
【 営 業 外 費 用 】		
雑損失		195
経常損失(▲)		▲ 20,837,282
【 特 別 利 益 】		
貸倒引当金戻入益		2,158,817
税引前当期純損失(▲)		▲ 18,678,465
法人税、住民税及び事業税		977,000
当期純損失(▲)		▲ 19,655,465

株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

株式会社アルカディア大村

(単位:円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主 資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
(1) 当期首残高	1,727,000,000	▲ 155,454,053	▲ 155,454,053	1,571,545,947	1,571,545,947
(2) 当期変動額					
① 当期純利益		▲ 19,655,465	▲ 19,655,465	▲ 19,655,465	▲ 19,655,465
② 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
(3) 当期変動額合計		▲ 19,655,465	▲ 19,655,465	▲ 19,655,465	▲ 19,655,465
(4) 当期末残高	1,727,000,000	▲ 175,109,518	▲ 175,109,518	1,551,890,482	1,551,890,482

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は、722,466,624 円であります。

(2) 資本の欠損の金額が 175,109,518 円 あります。

3. 損益計算書関係

(1) 特別利益に計上した内容は、以下のとおりであります。

・貸倒引当金戻入益 2,158,817 円 (長期未収金のうち、当期回収分)

4. 株主資本等変動計算書関係

事業年度末日における発行済株式の数は、34,540株であります。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社は、大村市のオフィスパーク内において、長崎県及び大村市の企業誘致活動に関連し、賃貸収益を得ることを目的として賃貸工場及び賃貸オフィスを有しております。

なお、賃貸オフィスの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

(2) 賃貸不動産の時価に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	834,656	85,136	919,792	858,763
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	292,308	▲ 23,137	269,171	269,171
合 計	1,126,964	61,999	1,188,963	1,127,934

注 1. 貸借対照表計上額は、取得価格から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当期増減額のうち、主な減少額は減価償却額、増加額は主に賃貸工場P棟の新築費用であります。

3. 当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を合理的に調整した金額であります。

なお、償却性資産については、適正な帳簿価額をもって時価とみなしております。

(3) 賃貸不動産の損益に関する事項

賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当期の損益は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	損益計算書計上額		
	営業収益	営業原価	営業利益
賃貸等不動産	84,817	75,750	9,067
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	35,406	49,621	▲ 14,215
合 計	120,223	125,371	▲ 5,148

注. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、営業原価に含まれております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社と主要株主との間の取引は下表の通りであります。

属性		主要株主
会社等の名称		大村市
住所		長崎県大村市
資本金又は出資金		—
事業の内容		—
議決権等の被所有割合		40.53%
関係内容	役員等の派遣	社外取締役 2名
	事実上の関係	・用地の提供元
主な取引の内容		営業取引
		・無償の土地使用
科目		—
当期末残高		—

7. 1株当たり情報

- (1) 1株当たり純資産額 44,930円24銭
(2) 1株当たり当期純損失額(▲) ▲ 569円06銭

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。